交付運用報告書

スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）

追加型投信／国内／株式

第4期（決算日 2020年6月22日）
作成対象期間（2019年6月21日～2020年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）』は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうち中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2020年6月22日）	
基準価額	17,160円
純資産総額	229百万円
第4期（2019年6月21日～2020年6月22日）	
騰落率	11.1%
分配金合計	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：https://www.sparx.co.jp/

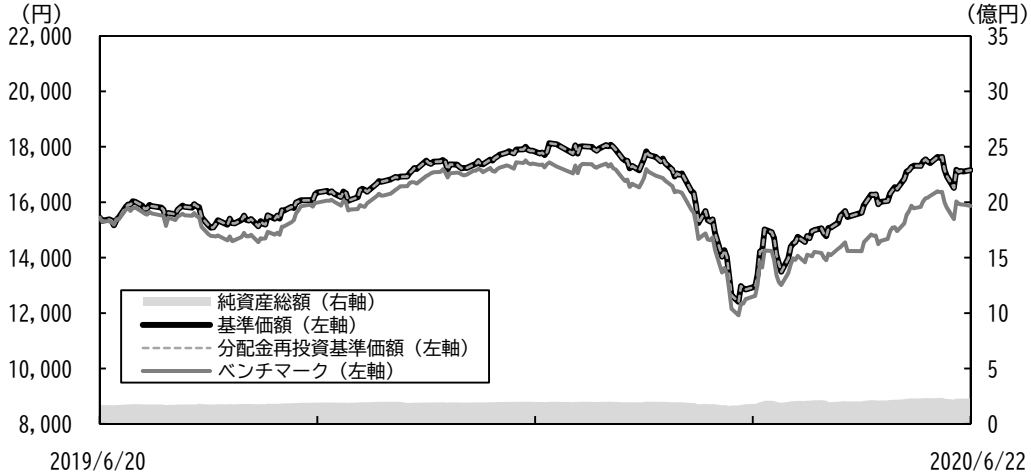
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

運用経過

■ 基準価額等の推移　(2019年6月21日～2020年6月22日)

基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第4期首　：　15,446円
第4期末　：　17,160円(既払分配金0円)
騰 落 率：　11.1%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
※ ベンチマークは期首(2019年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の中小型株式に投資しております。当期は期の終盤に日本株式市場が回復し前年対比でプラスとなった中、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたしました結果、基準価額は期首に比べ11.1%(分配金再投資ベース)上昇しました。

■ １万口当たりの費用明細

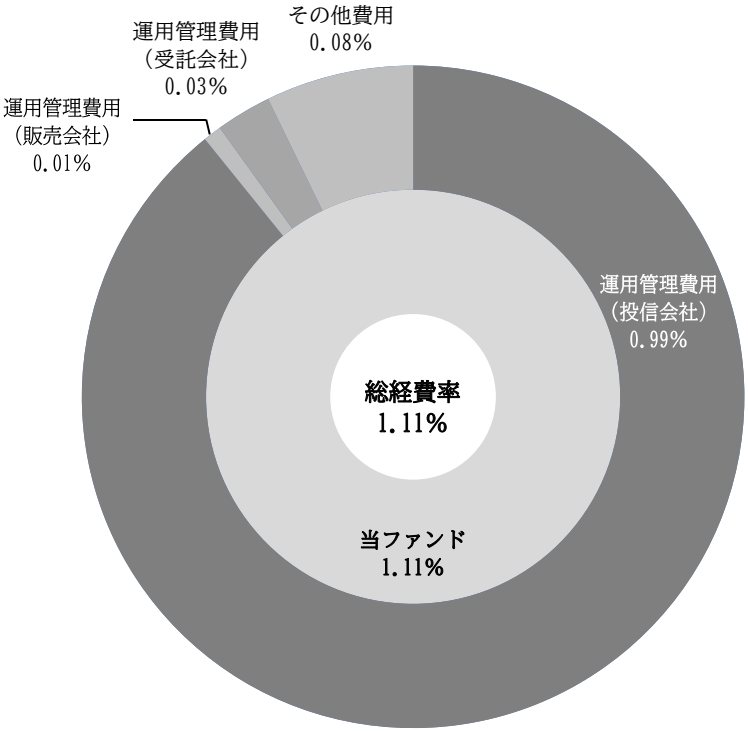
項目	当期 2019年6月21日～2020年6月22日 金額	当期 2019年6月21日～2020年6月22日 比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.041%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(163)	(0.998)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(2)	(0.012)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.031)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.080	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(13)	(0.080)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
（投資証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	13	0.080	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.031)	・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.049)	・法定書類等の作成、印刷費用
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	196	1.201	
期中の平均基準価額は16,331円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

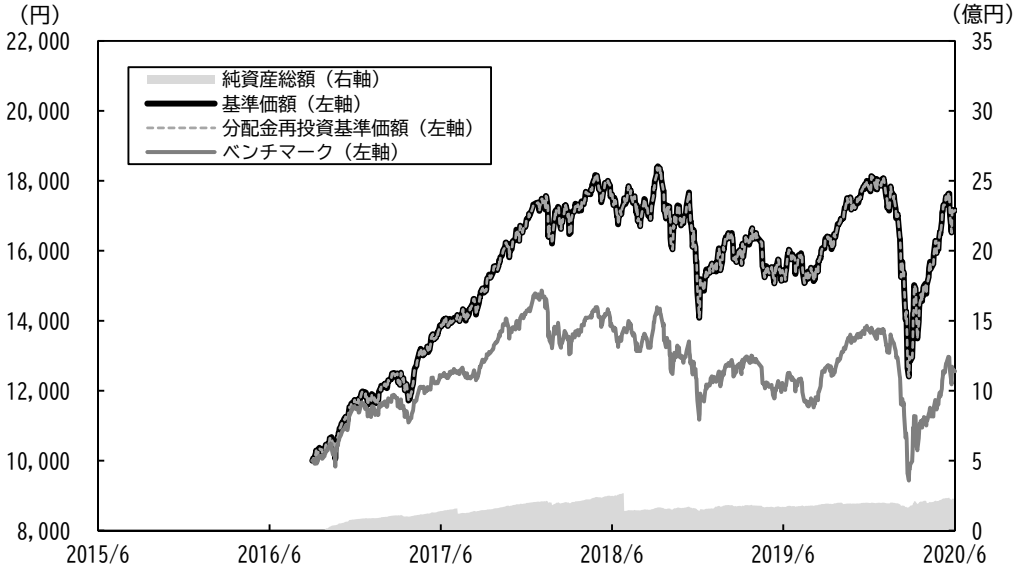
○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1 口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.11%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近５年間の基準価額等の推移 （2015年6月22日～2020年6月22日）



※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
※ ベンチマークは当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2016/9/23 設定日	2017/6/20 決算日	2018/6/20 決算日	2019/6/20 決算日	2020/6/22 決算日
基準価額 （円）	10,000	13,855	17,608	15,446	17,160
期間分配金合計(税込み) （円）	－	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 （%）	－	38.6	27.1	△12.3	11.1
ベンチマーク騰落率 （%）	－	24.5	11.8	△12.2	2.7
純資産総額 （百万円）	1	138	247	170	229

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は、前半は上昇、後半は急落後に反発し、最終的には前期末と同等の水準で期を終えました。8月にはトランプ大統領の中国への追加関税第4弾の示唆により株式市場は大幅調整され、9月から12月中旬にかけては、米中対立の懸念後退、国内企業における業績の改善期待等から上昇しました。その後2020年2月上旬までは小動きの展開となり、2月中旬から3月下旬にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となる中で、急落する展開となりました。その後、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待、徐々に再開される経済活動を受けて反発しました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

マザーファンドでは、独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、当ファンドが計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、人的リソース確保の懸念が小さく、旺盛な建設需要を背景に成長が期待される九電工や、環境規制に伴い自社製品のシェアアップが見込まれる日本特殊陶業、中長期的なヘルスケア事業の拡大が期待される前田工繊などに投資しました。

一方で、商業施設における体験や情報発信といった時代の変化に対応した特徴ある施設デベロッパーとしての成長が期待されるパルコ、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大が期待されるＮＥＣネッツエスアイ、業界全体の苦戦が続く中で独自成長が期待されるパルグループホールディングスなどの株式を売却しました。

パルコは親会社であるＪ.フロントリテイリングがＴＯＢ(公開買付け)による完全子会社化を発表し株価が上昇したこと、ＮＥＣネッツエスアイは大きく上昇したことに伴う投資比率調整のため、パルグループホールディングスは株価上昇により当面の成長を織り込んだと判断したことが売却の理由です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、ＮＥＣネッツエスアイ、ジャストシステム、カプコンなどです。

ＮＥＣネッツエスアイは一般企業・通信会社向けにシステム構築、クラウド提供、通信工事等を手掛けています。当ファンドでは、生産性向上や働き方改革などを背景にネットワークの活用による市場の拡大余地は大きいと考えて投資を行っています。当期においては、企業ネットワークを中心に働き方改革関連の需要増加を背景として好業績であること、当該トレンドが新型コロナウイルスの影響により更に強まることが期待され、株価は上昇したものと考えます。

ジャストシステムは個人向け、法人向け両面でソフトウェアの開発販売を提供する企業です。当ファンドでは、個人向け、法人向けともに新製品を投入することで高い成長が持続できると考え投資を行っています。当期においては、自治体のＩＣＴ（情報通信技術）環境整備やパソコンの更新需要が拡大し、関連ソフトウェアの導入が順調に進捗していることや、オンライン教育サービスへの期待により株価は上昇したものと考えます。

カプコンはゲーム開発会社です。当ファンドでは、ゲームの流通形態がパッケージからダウンロードへと変化する中で、同社のＩＰ（知的財産）創出力の高さを背景とした利益成長に期待できると考えて投資を行っています。当期においては、豊富な大型タイトルやデジタル販売比率が高水準にあることなどから好調な業績が期待できること等を背景に、株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ＪＵＫＩ、シークス、ＴＰＲなどです。

ＪＵＫＩは工業用ミシンで世界トップシェアを誇っています。当ファンドでは、新興国市場での人件費が上昇する中、労働集約的な縫製作業は自動化の恩恵を最も受けやすい業務のひとつであり、同社の幅広い製品ラインアップによる提案力の幅広さを背景として自動縫製機の販売増が期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国を中心とした設備投資需要の減少を受けて株価は軟調に推移したものと考えます。

シークスは、ＥＭＳ（電子機器受託製造サービス）企業です。当ファンドでは、車載電装化需要の構造的増加から事業規模拡大が続くことに期待して投資を行っています。当期においては、米中貿易摩擦問題や新型コロナウイルス感染症の拡大など、外部環境の先行き不透明感の高まりに加え、自動車需要の落ち込みが懸念され、株価は下落したものと考えます。

ＴＰＲは、エンジン部品を手掛ける自動車部品メーカーです。当ファンドでは、燃費改善需要を追い風とした同社製品のシェアアップが期待できると考え投資を行っています。当期においては、中国現地メーカー、欧米系自動車メーカー向けの需要が不振であったこと、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車需要の落ち込みへの懸念等により、株価は軟調に推移したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2019年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	4.7
2	パルグループホールディングス	4.1
3	センコーグループホールディングス	3.9
4	日鉄ソリューションズ	3.9
5	三洋化成工業	3.9
6	タクマ	3.2
7	藤森工業	3.2
8	トランス・コスモス	3.1
9	パルコ	3.1
10	モリタホールディングス	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2020年6月22日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	4.1
2	タクマ	3.6
3	三洋化成工業	3.4
4	前田工繊	3.2
5	カプコン	3.2
6	モリタホールディングス	3.1
7	センコーグループホールディングス	3.0
8	日本光電工業	2.6
9	飛島建設	2.6
10	九電工	2.5

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

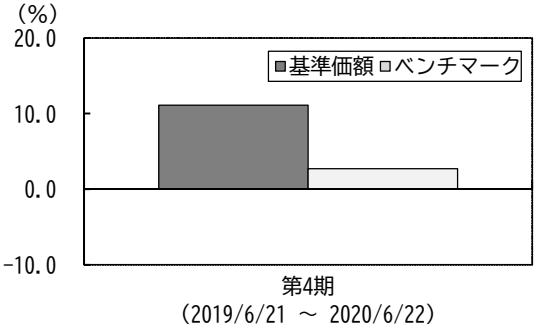
■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は11.1%となり、ベンチマークの騰落率の2.7%を上回りました。

ベンチマークとの比較において、業種効果、個別選択効果ともにプラス効果となりました。業種単位では情報・通信業、銀行業、鉄鋼業などがプラスに、医薬品、電気機器、機械などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第4期 （2019年6月21日～ 2020年6月22日）
当期分配金 （対基準価額比率）	－ （－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,159

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

各種経済指標の改善を受け相場は底堅い推移を続けていますが、相場の牽引役が一部に偏重している点には留意が必要であると考えています。景況感悪化懸念の中では注目分野が集中することは避けられない一方、中には期待値と実態業績との乖離が拡大している銘柄も散見されます。

当ファンドでは引き続き、様々な要因により市場から嫌われている、また見過ごされている状況を魅力的な投資機会と捉え投資を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

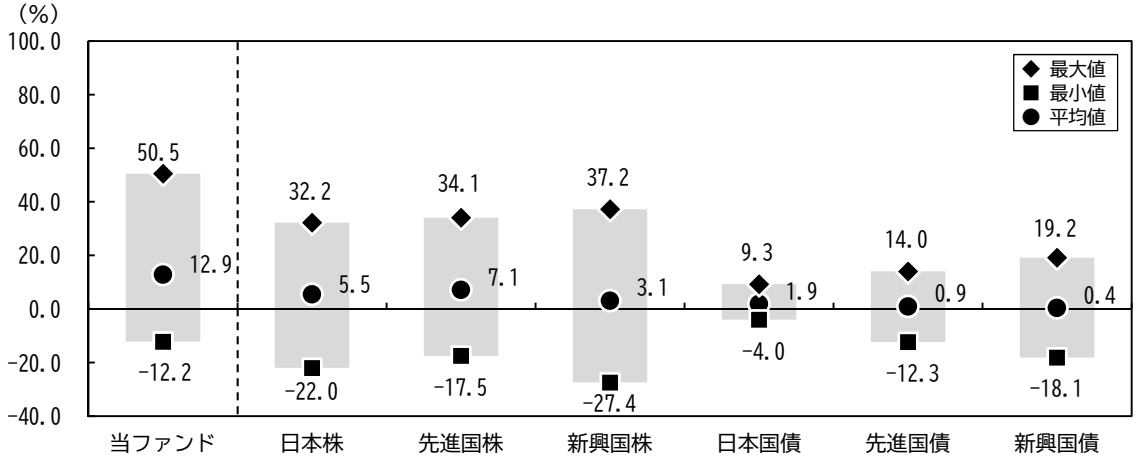
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。
	スパークス・日本中小型株・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。 ② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。 ③ ベンチマークはラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 （2015年6月末～2020年5月末）



（注1）当ファンドは2016年9月23日に設定しているため2017年9月から2020年5月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2015年6月～2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注4）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

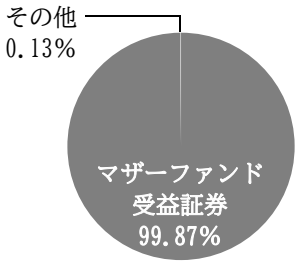
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 （2020年6月22日現在）

＜ 組入ファンド ＞

ファンド名	第4期末
スパークス・日本中小型株・マザーファンド	99.87%
組入銘柄数	1ファンド

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

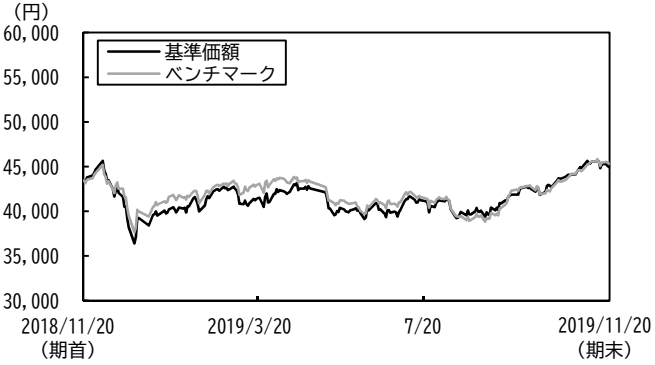
項　　目	第4期末 2020年6月22日
純資産総額	229,172,627円
受益権総口数	133,553,618口
1万口当たり基準価額	17,160円

（注）当期中における追加設定元本額は58,422,172円、同解約元本額は35,232,033円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容　（2019年11月20日現在）

【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】

＜ 基準価額の推移 ＞
（2018年11月21日～2019年11月20日）



※ ベンチマークは期首(2018年11月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

＜ 組入上位10銘柄 ＞

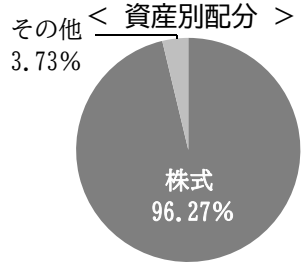
	銘　柄　名	業　種	比率(%)
1	ＮＥＣネッツエスアイ	情報･通信業	4.4
2	パルコ	小売業	3.8
3	三洋化成工業	化学	3.7
4	西松屋チェーン	小売業	3.3
5	センコーグループホールディングス	陸運業	3.3
6	ＪＵＫＩ	機械	3.3
7	タクマ	機械	3.2
8	日本光電工業	電気機器	3.0
9	モリタホールディングス	輸送用機器	3.0
10	トランス・コスモス	サービス業	2.9
組入銘柄数		56銘柄	

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜ １万口当たりの費用明細 ＞

項　　目	第13期 2018年11月21日～2019年11月20日	
	金　額	比　率
(a) 売買委託手数料 （株　　式）	24円 （　24）	0.058% （0.058）
(b) その他費用 （そ　の　他）	0 （　0）	0.000 （0.000）
合　　計	24	0.058
期中の平均基準価額は41,633円です。		

＜ 資産別配分 ＞



＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年11月20日現在のものです。
（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
（注3）国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

＜当ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」について ＞

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)はRussell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社及びRussell Investmentsは、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

日 本 株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。